



河井疑惑をただす会の広島地検前でのアピール行動



広島県版

No.327

発行者

治安維持法犠牲者
国家賠償要求同盟
〒113-0084 東京都文京区
湯島244 平和労働会館
広島県本部
〒732-0052 広島市東区光
町2-9-24 ロードビル202
電話 082-263-6499

コロナ感染「緊急事態宣言」の適用で

第30回広島県本部大会は中止

国賠同盟広島県本部は、8月28日県本部大会を開くことを会員の皆さんにご案内していましたが、広島県でもコロナ感染が拡大し8月21日「緊急事態宣言」が適用されました。

8月23日大会会場となるユーストピア中央(幟町会館内)からコロナで休館になるので会場が使用できませんと連絡がありました。

やむなく大会の中止を決定しました。中止の連絡が行き届かず、大会当日会場前に出ましたが、出席の方がおられたらお許しを!

県本部大会を延期するか正式に中止するかは、緊急事態宣言が継続中ですので9月14日の県本部役員会で検討します。

菅首相政権投げ出し退陣

菅自公政権は、日本学術会議への違憲・違法な人事介入など安倍強権政治を引きつぎ、コロナ感染での無為無策の失政、オリ・パラ強行、自民党議員の政治とカネの腐敗による4月の国政選挙をはじめ、7月の都議選、8月横浜市長選での敗北等で内閣支持率は最低水準となり総選挙直前に政権を投げ出しました。

国民の怒りと闘いが菅自公政権の悪政を追いつめたものです。

コロナ感染拡大による緊急事態宣言によって、行動・活動制限をうけるなかで総選挙が行われます。

治安維持法犠牲者への謝罪と賠償等国賠同盟の国会請願三項目の要求実現のためにも総選挙を頑張りましょう。

同時に、国会請願署名と会員拡大は国賠同盟の独自の重点課題として取り組んでゆきましょう。(総選挙闘争については次ページ)

わたしたちの運動の基本
ふたたび戦争と暗黒政治許さないために
一、治安維持法体制の復活に反対する
二、国は戦前の治安維持法が人道に反する悪法であったこととを認めること
三、国は治安維持法の犠牲者に謝罪と賠償をおこなうこと



「伊藤千代子の生涯」の映画製作を支援する全国の会・事務局 治安維持法国賠同盟映画千代子チーム から

10月撮影開始時の財政的基礎が築かれつつあります。

2021年、コロナパンデミックの中で、打合せや集会等が次々と中止に追い込まれるさらに積み増しし、映画完成を持続的に遂行するために、全国が力を合わせて

450口の峰をめざすことを呼びかけます。

1) 原動力は学習運動

この運動の特徴は、無名の伊藤千代子名の伊藤千代子を今なぜ映画化するのか、どういう意義があるのか、という疑問に答えるために、まず、伊藤千代子という女性はどういう生き方をし、日本の社会進歩にどういう貢献をした人なのか知る学習が重要な役割を果たして来た。今日も果たしています。

その中で、日本の黎明期の革命運動＝科学的社会主義を身につけて登場して来た新しいタイプの女性活動家群の一人として人民の幸せのために献身的な活動の途上、稀代の悪法・治安維持法弾圧の最初の女性犠牲者、最初の獄死者となった24歳の生涯が浮き彫りになり、その生き様は今日を生きる若者たちにも問いかけ得るものであるという共通の認識が高まってきています。

新型コロナ下に新しい映画製作運動の形態を切り拓きつつあると言っても過言ではそして、治安維持法という100年も前の国家的犯罪にきちんと決着をつけていないことが、今日、次々と繰り出される、戦前回帰を思わせる弾圧・抑圧諸法規を生み出していること、今日の反動政権の投げどころとなっている現状にも繋がっていることが共通の認識となりつつあります。

こうして取り組まれた自主的な「伊藤千代子の生涯」の学習運動は、全国の心ある人々の粘り強い地を這うような努力に支えられて、新型コロナ下でも着実に前進している。県レベルの学習集会は40都道府県に迫り着実に前進しています。

2) 新型コロナ下に対応した映画製作運動

いま私たちは、新型コロナ下でも持続可能な映画製作のあり方について追求しています。これは、未曾有な困難な中で映画製作運動を支えている全国のみなさんへの私たちの確固たる決意です。

①映画製作資金調達のメルクマールである「上映債権＝上映単位」の形成は、21年7月下旬、300口に接近しています。未曾有な困難な中で切り拓いてきた貴重な前進・大成果であることを確認し合いたいと思います。短時日で目標の2/3に到達したことの意義は大きく貴重で、この跳躍台の上にさらなる前進をはかれる展望を拓きつつあります。

現在の到達点は、10月の映画撮影開始時の財政的土台となり得るものです。

⇒P4につづく

国賠同盟の要求実現をめざし 市民と野党の共闘で総選挙を勝利しよう

昨年9月、「安部強権政治」を継承して首相になった菅政権は、コロナの感染拡大と医療崩壊という生命が脅かされるなかでもオリンピック・パラリンピックの強行など失政によって内閣支持率は30%まで急落し、総選挙を前に政権を投げ出しました。

衆議院の任期満了は10月21日までです。必ず総選挙が行われます。

国賠同盟は、『2020年代の10年間に、治安維持法によって弾圧された犠牲者への謝罪と賠償等の「治安維持法体制の歴史」に決着をつける』ことを実現目標に闘っています。

国賠同盟の目標を実現させるためにも市民と野党の共闘で総選挙を勝利させましょう。

安倍・菅政権による「現代版・治安維持法」の強権政治

9年間の安倍・菅政権は、戦前の治安維持法による弾圧で“いのちと自由”を奪った人権と名誉の救済に反対し、特定秘密保護法、安法法制＝戦争法、共謀罪法、土地利用制限・監視法にみられるように「現代版・治安維持法」とも言われる施策を強行してきました。

戦争する国づくりをストップさせるためにも、市民と野党の共闘で総選挙を勝利させましょう。

広島県における「市民と野党の共闘」の前進・発展

「市民と野党の共闘」は、2015年安法法制＝戦争法反対のたたかひのなかでつくられ、その後全国各地に市民と野党の共闘組織がつけられてきました。

広島県でも、2016年“市民が声をあげて政治を変えよう”と3区市民連合が結成され、続いて「2区市民連合」「5区市民連合」が結成されました。

2021年4月、河井夫妻の選挙大買収事件で河井杏里参議院議員の失格による参議院広島選挙区の再選挙で宮口治子候補と広島3市民連合(2区・3区・5区)が政策協定を結び選挙戦をたたかひ宮口治子議員を誕生させました。

広島と同時に行われた長野、北海道2区の国政3補選・再選挙で市民と野党の共闘による候補が勝利し菅自公政権へのきびしい審判を下しました。

今年1月には、「1区市民連合」が結成され、市民と野党の共闘が大きく前進・発展しています。

市民連合と野党4党が共通政策で合意

9月8日、「安法法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」と立憲民主党・日本共産党・社民党・れいわ新撰組の野党4党が、総選挙で自民党・公明党政権を倒し、命・平和・民主主義を守り、政治腐敗を一掃する共通政策に合意・調印しました。

国賠同盟会員の皆さん! 「現代版・治安維持法」の施策強行を許さないためにも、市民と野党の共闘で総選挙に勝利するために奮闘しましょう。

→P3からのつづき

私たちは、新型コロナによる民主的諸運動の「規模萎縮」が見られる中で、当初予定の映画製作資金計画の見直しを進めています。長野県下や各地でのオールロケに近い形での撮影形態を採用することで経費の節減にこぎつける方途を取ることとしました

- ① 原作を明示し、学習運動によって映画の内容の共有と認識を一致させる。・・・略
- ② 製作過程を共有し、運動の促進に役立つ公開原則　　・・・略

この新しい映画運動は、「支え手」である国民一人ひとりに映画製作資金の拠出を仰ぎ、「1000円・100人運動」などを通じて集約された1口=10万円単位の上映会を全国に無数に組織していく国民的運動でもあります。

この運動は現在、「製作と上映を成功させる〇〇県の会」「〇〇県実行委員会」などの形態を取って発展しており、すべての民主諸組織・人士を包含しているのを特徴としています。伊藤千代子の生涯の映画化が心ある多くの人々に支えられていることの証左であり、全国都道府県の2/3で指向されてきています。

この運動の帰趨を決める運動形態として重視し、今後もその発展に努力していきます。

市民と憲法を守る野党の共同で 自公政治を終わりにする 衆院選の準備を急ぎましょう！ 国賠同盟の要求を実現する国会議員を 多数にしましょう！

第31回
全国女性交流集会
2021年10月24～25日
ニューウエル湯河原

（中心になりました。）

県本部事務局から

- 1、新型コロナ対策のマスク、手洗い、うがいの徹底など万全を。
- 2、会員・誌友の拡大、署名活動を強化しましょう。
- 3、同盟の財政活動の前進を。今年度会費は一人4,000円、夫婦で6,000円です。